

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成5年12月21日  
(第33期) 至 平成6年12月20日

中国財務局長 殿

平成7年3月16日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共65枚)

証券コード 6320

# 目 次

第一部 企業情報 .....	1頁
第1 会社の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会社の沿革 .....	3
3. 資本金の推移 .....	4
4. 株式の総数 .....	4
5. 株式の状況 .....	4
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	6
6. 1株当たり配当等の推移等 .....	6
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	7
8. 役員 の 状 況 .....	8
9. 従 業 員 の 状 況 .....	10
第2 事業の概況 .....	11
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	11
2. 経営上の重要な契約 .....	13
3. 研究開発活動 .....	13
第3 営業の状況 .....	14
1. 概 況 .....	14
2. 生産能力 .....	15
3. 生産実績及び商品の仕入実績 .....	15
4. 受注状況と生産計画及び商品の仕入計画 .....	16
5. 販売実績 .....	17
第4 設備の状況 .....	18
1. 設 備 .....	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	19
第5 経理の状況 .....	20
1. 財 務 諸 表 .....	21
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	38
3. 有価証券等の時価情報 .....	42
4. 資金収支の状況 .....	43
5. そ の 他 .....	44
第6 企業集団等の状況 .....	45
1. 企業集団等の概況 .....	45
2. 企業集団の状況 .....	46
3. 関連当事者との取引 .....	57
監 査 報 告 書 .....	58
第7 株式事務の概要 .....	61
第8 参 考 情 報 .....	62
第二部 保証会社情報 .....	63

# 第一部 企業情報

## 第1 会社の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決 算 年 月		平成 2 年 12 月	平成 3 年 12 月	平成 4 年 12 月	平成 5 年 12 月	平成 6 年 12 月
売 上 高	千円	19,557,612	20,598,846	20,679,118	19,081,040	17,761,546
経 常 利 益	千円	749,792	764,529	482,802	149,456	276,852
当 期 純 損 益	千円	324,089	294,454	188,317	△ 164,899	159,402
資 本 金	千円	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
(発行済株式総数)	千株	( 23,909)	( 23,909)	( 23,909)	( 23,909)	( 23,909)
純 資 産 額	千円	7,507,792	7,666,699	7,686,718	7,382,816	7,422,670
総 資 産 額	千円	20,834,041	21,793,974	21,573,225	20,861,503	20,027,123
自 己 資 本 比 率	%	36.0	35.2	35.6	35.4	37.1
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	314.01	320.65	321.49	308.78	310.45
1 株 当 たり 配 当 額	円	5.00	6.00	5.00	5.00	5.00
(※1株当り中間配当額)		( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	13.70	12.32	7.88	△ 6.90	6.67
配 当 性 向	%	36.9	48.7	63.5	-	75.0
従 業 員 数	人	664	657	660	673	659
連 結 売 上 高	千円	20,244,032	21,464,334	21,661,729	20,157,234	18,878,174
連 結 経 常 利 益	千円	718,915	754,799	570,649	229,669	357,834
連 結 当 期 純 損 益	千円	387,715	353,635	278,809	△ 82,692	249,106
連 結 資 本 金	千円	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
連 結 純 資 産 額	千円	7,529,673	7,745,277	7,850,461	7,602,378	7,705,061
連 結 総 資 産 額	千円	21,073,290	22,113,353	22,008,330	21,170,855	20,538,531
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	314.93	323.95	328.35	317.97	322.28
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	16.39	14.79	11.66	△ 3.46	10.42

(注) 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。

## 2. 会 社 の 沿革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 鶴カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設

### 3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要	
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000 株	
計	60,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成6年12月20日現在)	提出日現在 (平成7年3月16日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	同 左		

### 5. 株式の状況

#### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— 人	23	9	97	— (—)	1,645	1,774	
所有株式数	— 単位	10,366	472	2,622	— (—)	9,886	23,346	563,600 株
	割合 — %	44.4	2.0	11.2	— (—)	42.4	100	

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に2単位、「単位未満株式の状況」の欄に532株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式2,532株は株主名簿記載上の株式数であり、平成6年12月20日現在の実保有残高は1,532株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には財団法人証券保管振替機構名義の株式が4単位含まれております。

② 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	4 <sup>人</sup>	12	18	10	103	134	1,493	1,774	
割 合	0.2 <sup>%</sup>	0.7	1.0	0.6	5.8	7.5	84.2	100	
所有株式数	4,487 <sup>単位</sup>	9,248	3,911	703	1,947	845	2,205	23,346	563,600 <sup>株</sup>
割 合	19.2 <sup>%</sup>	39.6	16.8	3.0	8.3	3.6	9.5	100	

(注) 上記「1単位以上」の欄には財団法人証券保管振替機構名義の株式が4単位含まれております。

③ 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
浅 本 興 産 ㈱	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168千株	4.88%
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 博	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,004	4.19
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	999	4.17
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	874	3.65
新ダイヤ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	823	3.44
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
計		9,825	41.09

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要 (注1, 2)
		自己株式等 株	その他 株		
	—	1,000	23,345,000	563,600	

(注) 1. 「単位未満株式数」の欄には当社所有の自己株式532株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には財団法人証券保管振替機構名義の株式4,000株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業㈱	広島市中区江波南二丁目 10番23号	1,000株	—株	1,000株	0.00%	(注)
	計		1,000	—	1,000	0.00	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式の取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 1株当たり配当等の推移等

(1) 1株当たり配当等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成2年12月	平成3年12月	平成4年12月	平成5年12月	平成6年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (—)	6.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純損益	13.70円	12.32	7.88	△6.90	6.67
1株当たり純資産額	314.01円	320.65	321.49	308.78	310.45
配当性向	36.9%	48.7	63.5	—	75.0



## ② 配 当 政 策

当社は、株主各位に対する安定的な配当の維持および向上を基本方針として1株につき5円の普通配当を維持するとともに企業体質の強化を考慮して内部留保に努めております。

当期の配当金につきましては、国内の景気回復の遅れや、輸出の円高定着による採算悪化など、経営環境は依然厳しいものがありますが、前年度と同様、1株につき5円の配当とさせていただきます。内部留保金につきましては、企業基盤の強化、効率的な企業運営等に有効に活用し、収益力の向上を図ることにより、株主各位への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しております。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	
	決 算 年 月	平成2年12月	平成3年12月	平成4年12月	平成5年12月	平成6年12月	
	最 高	1,050 <sup>円</sup>	598	500	576	698	
	最 低	495 <sup>円</sup>	440	344	351	390	
当事業年度中最近6箇月 間の月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成6年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	698 <sup>円</sup>	612	515	533	531	522
	最 低	600 <sup>円</sup>	501	480	501	478	482
	売 買 高	488 <sup>千株</sup>	68	69	48	119	60

(注) 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長 (現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 (現)	千株  999
専務取締役 (商品企画室 営業本部 生産本部 開発本部 担当)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役営業管理部長 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成6年3月 専務取締役営業本部・生産本部・開発本部担当 平成7年3月 専務取締役商品企画室・営業本部・生産本部・開発本部担当 (現)	46
専務取締役 (社長室 管理本部 担当)	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 錦東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長 平成6年3月 専務取締役社長室・管理本部担当 (現)	11
常務取締役	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学機械工学科卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役貿易部長 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 昭和61年3月 常務取締役製造本部長 昭和61年10月 常務取締役経営企画室長 平成元年3月 常務取締役商品企画室長 平成3年3月 常務取締役営業本部長 平成6年3月 常務取締役社長室長 平成7年3月 常務取締役 (現)	1,004

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (生産本部長)	船越弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和35年5月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長 平成6年3月 取締役生産本部長 平成7年3月 常務取締役生産本部長 (現)	千株 17
取締役 (営業本部長)	藤川信也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長 (現) 平成7年3月 商品企画室長 (現)	7
取締役 (管理本部長)	米沢英雄 (昭和11年8月6日生)	昭和34年3月 大阪商業大学経済学部卒業 昭和34年3月 (株)広島相互銀行(現(株)広島総合銀行)入行 平成2年8月 同行業務渉外部長 平成5年9月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成6年3月 取締役管理本部長 (現)	5
取締役 (開発本部長)	野間宣隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年3月 広島大学工学部工業教員養成課程卒業 昭和41年4月 寿工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和60年7月 開発第一部長 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 (現)	5
取締役 (営業本部副本部長)	松本勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長 (現) 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成4年3月 取締役B&D部長 (現) 平成6年3月 取締役営業本部副本部長 (現)	9
取締役 (カッター事業部長)	田中博志 (昭和13年3月16日生)	昭和28年3月 玉野市立宇野中学校卒業 昭和48年4月 中国パートナー(株)(現ジャパンハックス(株))設立 平成4年6月 当社入社 平成5年7月 カッター事業部長 平成7年3月 取締役カッター事業部長 (現)	2
取締役 (開発本部副本部長)	妻島孝司 (昭和17年3月4日生)	昭和42年3月 神奈川大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 平成4年3月 東京技術研究所副所長 平成6年3月 開発本部副本部長 平成6年8月 開発本部副本部長兼東京技術研究所長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長兼東京技術研究所長 (現)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	篠崎 洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本銀行)入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社、監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 平成元年3月 取締役営業本部長 平成2年3月 常務取締役営業本部長 平成3年3月 常勤監査役(現)	千株 11
監査役	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 ㈱広島相互銀行(現㈱広島総合銀行)入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向、総務部長 昭和61年3月 常務取締役総務本部長 昭和61年10月 常務取締役管理本部長 平成6年3月 監査役(現)	10
監査役	川増 南岳 (昭和6年2月15日生)	昭和24年8月 大蔵省税務講習所卒業 昭和62年7月 府中税務署長 平成元年7月 広島国税局調査査察部次長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成5年3月 監査役(現)	2
計	14名		2,133

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	94人	453	547	32	80	112	126	533	659
平均年齢	38.3歳	37.9	38.0	49.9	34.5	38.9	41.2	37.4	38.1
平均勤続年数	14.7年	13.5	13.7	14.3	8.1	9.9	14.6	12.7	13.0
平均給与月額	302,653円	363,676	353,189	219,102	203,369	207,864	281,434	339,615	328,491

- (注) 1. 平均給与月額は、平成6年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。  
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、ゼンキン連合、ゼンキン連合広島に加盟しております。

平成6年12月20日現在の組合員数は男子291人、女子70人、計361人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

## 第2 事業の概況

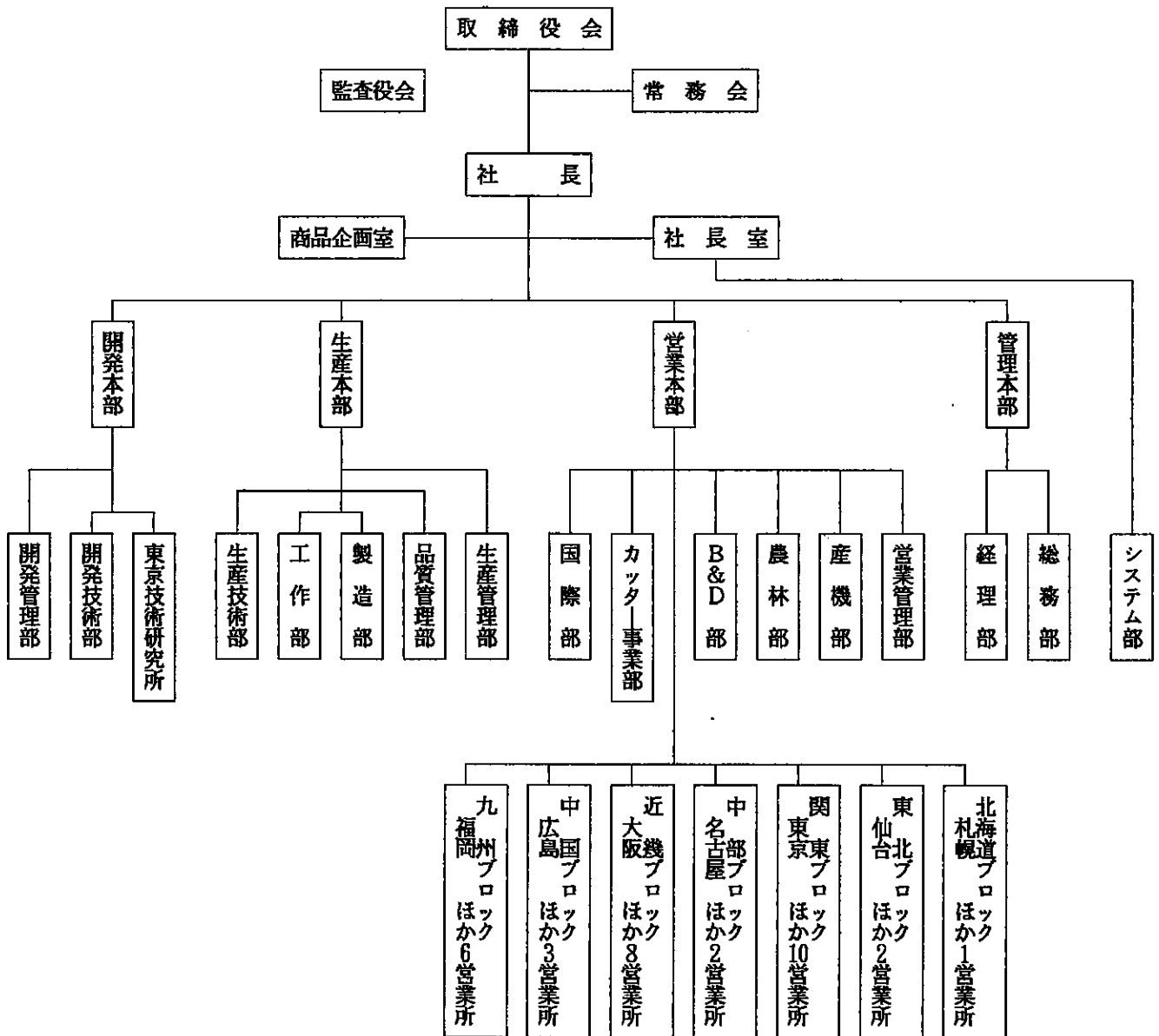
### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

#### (2) 事業の内容

当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



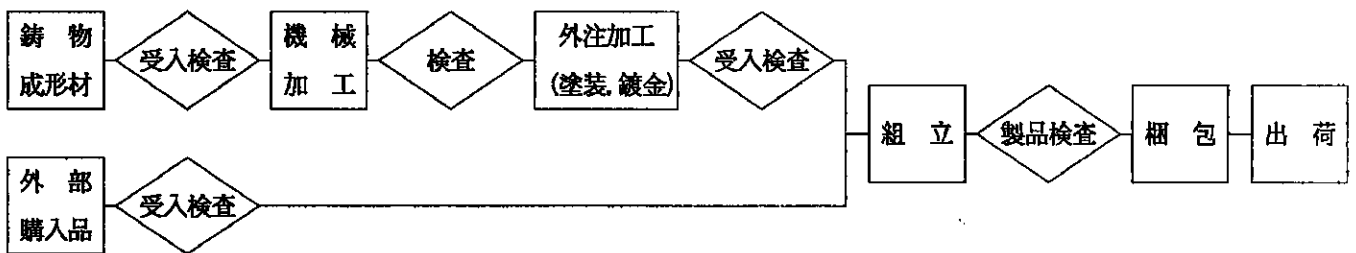
(注) 関東ブロックは平成6年12月21日をもって北関東ブロック（大宮ほか5営業所）と関東ブロック（東京ほか4営業所）とに再編成されております。

当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第32期、第33期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

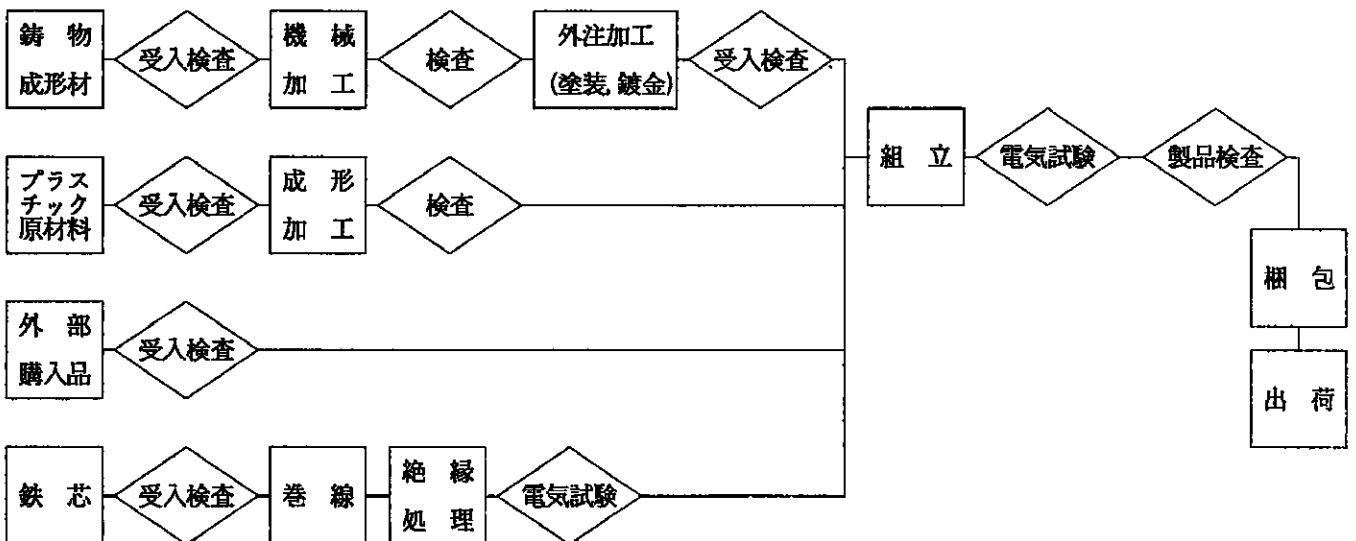
区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 3 2 期 (自 平成 4 年 12 月 21 日 至 平成 5 年 12 月 20 日)	第 3 3 期 (自 平成 5 年 12 月 21 日 至 平成 6 年 12 月 20 日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、ブローアなど	38.1 %	36.6 %
建設・土木・鉄工用機械	溶接機、発電機、切断機、エンジン カッター、バンドソーなど	30.6	32.9
製材・木工用機械	電動チェーンソー、丸鋸、デッキソー ドリル、充電ドライバーなど	8.0	6.8
そ の 他	ポンプ、ウインチ、洗浄機 ソーチェン、部品など	23.3	23.7
合 計		100.0	100.0

主要製品の製造工程は次のとおりであります。

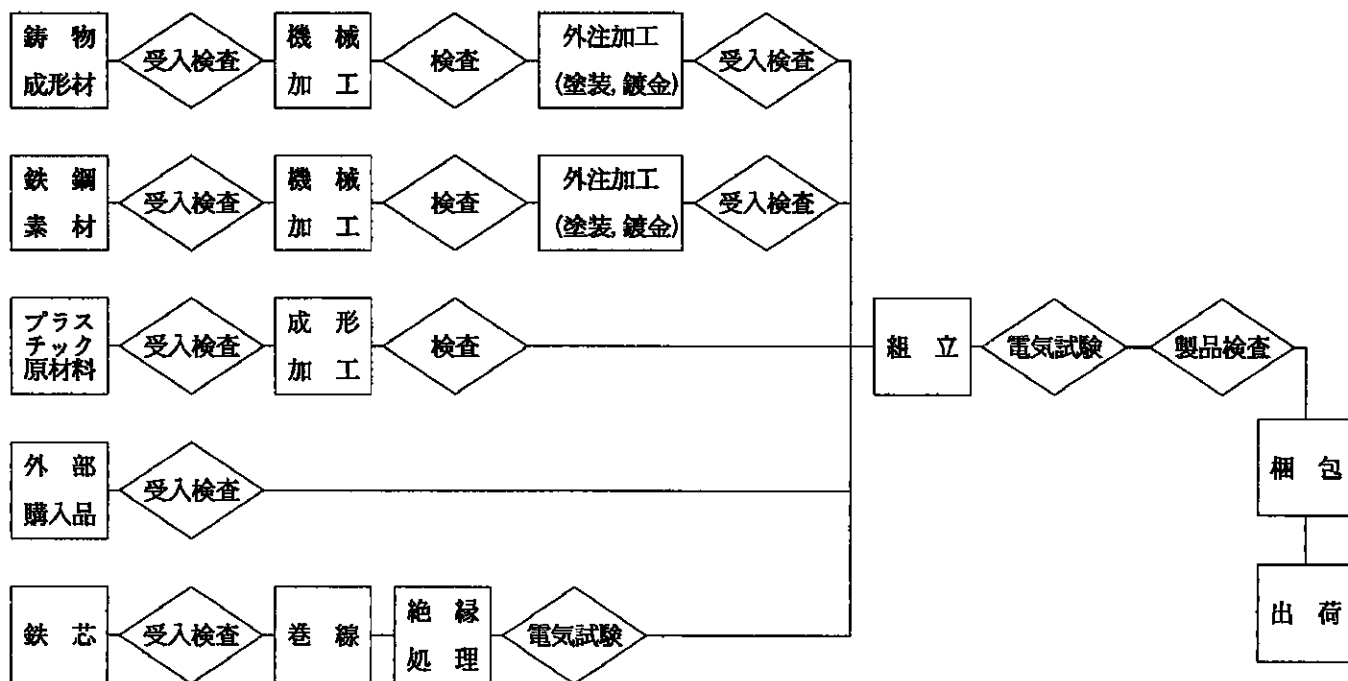
エンジンチェーンソー・刈払機



電動チェーンソー・切断機



溶接機・発電機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、「環境にやさしい、人にやさしい製品づくり」を基本におきながら、「CS（顧客満足）追求」を基調に新製品の開発研究を積極的に推進しております。

当期においては、コンクリートや金属切断時に発生する粉塵を効率よく強制的に吸塵し、人と作業環境とを保護できるエンジンカッターと電動カッターのシリーズ開発を積極的に行いました。また、手棒式溶接機としては初のファジィ制御を採用し、飛躍的な性能・機能を実現したバッテリー溶接機や防音型発電溶接機、可搬式発電機などを開発しました。

また、農・林業関連業界向けには、軽量で操作性、安全性に優れたプロ向け刈払機、減圧装置を装備し始動が容易なエンジンチェンソーやルートカッター（根切機）、エンジンプロワーなどの開発を行いました。

一方、米国カリフォルニア州排気ガス規制の対応ともあわせ、地球環境保護を目指して大気汚染排気ガス低減のための研究や、さらに、国際規格、製造物責任（PL）法などへ対処すべく、安全性対策についても積極的な研究を進めております。

なお、当期の研究開発投資額は7億22百万円であります。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第3 2期（自平成4年12月21日 至平成5年12月20日）

当期のわが国経済は、春先から年央にかけて底入れの兆しがみえましたが、冷夏・長雨、公共投資の発注遅れ、ストック調整、さらには予想以上の円高の進行により雇用調整圧力が高まるなど、悪化の度合いを強めてまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野は天候不順とコメ関税化要求などにより、厳しさを増しておりますが、建設・土木関連分野においても、住宅投資の一部が回復の傾向にあるものの、総じて困難な局面のうちに推移しました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、きめ細かなサービスならびに新製品の開発やモデルチェンジによって、顧客満足と顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は190億81百万円と前期に比べて15億98百万円の減少(減少率 7.7%)となりました。このうち、国内売上高は138億78百万円で前期に比べて16億64百万円の減少(減少率 10.7%)、輸出売上高は52億2百万円で前期比66百万円の増加(増加率 1.3%)でありました。

損益面におきましては、原価低減・経費節減などの利益対策に取り組んでまいりましたが、国内市況の低迷による売上減少や、円高進行による輸出採算の悪化を吸収できず、経常利益は1億49百万円で前期比3億33百万円の減少(減少率 69.0%)、過年度役員退職給与引当金繰入額などの特別損失により、当期純損失1億64百万円と前期比3億53百万円の利益減少となりました。

第3 3期（自平成5年12月21日 至平成6年12月20日）

当期のわが国経済は、「バブル経済」の崩壊から始まった平成不況が底をうち、やや明るさが見え始めました。しかし、その清算は思うようにはかどらず、また、所得税減税や記録的な猛暑による個人消費の膨らみも「円高」と「価格破壊」の進行で設備投資や雇用の拡大につながらず、景気回復の足取りは重いものとなりました。

当社の製品を取り巻く国内市況については、農・林業関連分野はコメ市場の部分開放という転換期を迎え厳しさを増しております。また、建設・土木関連分野においても、住宅投資は一巡し、民間設備投資も低迷したまま、総じて困難な局面のうちに推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、きめ細かなサービスや新製品の開発などによって、顧客満足と顧客ニーズへの対応を行ってまいりましたが、経営環境の悪化には追いつくことができませんでした。

この結果、当期の売上高は177億61百万円と前期に比べて13億19百万円の減少(減少率 6.9%)となりました。このうち、国内売上高は136億71百万円で前期に比べて2億7百万円の減少(減少率 1.5%)、輸出売上高は40億90百万円で前期比11億12百万円の減少(減少率 21.4%)でありました。

利益面におきましては、原価低減および経費節減などの合理化・効率化策が実を結び、経常利益は2億76百万円で前期比1億27百万円の増加(増加率 85.2%)、当期純利益は1億59百万円で同じく3億24百万円の増加となりました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。



## 2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、同種の製品であっても容量、構造、形式等が一律ではないため生産能力の算定が困難でありますので、生産能力の記載をしております。

## 3. 生産実績及び商品の仕入実績

### (1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第 3 2 期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		第 3 3 期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
農 ・ 林 業 用 機 械		7,339,822	611,651	6,763,641	563,636
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械		4,675,354	389,612	5,477,512	456,459
製 材 ・ 木 工 用 機 械		1,011,682	84,306	802,839	66,903
そ の 他		441,998	36,833	401,673	33,472
合 計		13,468,856	1,122,404	13,445,665	1,120,472

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

### (2) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)	
		合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		710,850	59,237	486,573	40,547
製材・木工用機械		440,738	36,728	199,920	16,660
そ の 他		2,629,781	219,148	2,471,983	205,998
合 計		3,781,370	315,114	3,158,477	263,206

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

### (3) 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	期 別 単 位	第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)				第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		
		期 首 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量
エ ン ジ ン	台	85	15,541	15,615	11	19,280	19,280	11
ア ル ミ 合 金	kg	7,407	861,936	862,729	6,614	795,547	795,004	7,157
鉄 芯	kg	3,391	740,243	740,606	3,028	685,704	685,455	3,277
電 線	kg	2,925	97,180	96,929	3,176	89,539	89,711	3,004

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 3 2 期				第 3 3 期			
		平成5年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	平成6年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン BC17D(2サイクル175CC)	台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(BW302D)	個	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
鉄 コア	kg	177	177	176	176	171	171	171	171
電線 I-A I W0.95mm	kg	595	545	545	545	535	535	529	529

- (注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。  
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画及び商品の仕入計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成6年12月21日以降6ヵ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成6年12月21日 至平成7年3月20日〕		〔自平成7年3月21日 至平成7年6月20日〕		合計	
		合計	月平均	合計	月平均	合計	月平均
農・林業用機械		1,871,493	623,831	1,774,835	591,611	3,646,328	607,721
建設・土木・鉄工用機械		1,100,846	366,948	1,559,603	519,867	2,660,449	443,408
製材・木工用機械		149,338	49,779	196,814	65,604	346,152	57,692
その他		93,016	31,005	113,427	37,809	206,443	34,407
合計		3,214,693	1,071,564	3,644,679	1,214,893	6,859,372	1,143,228

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 今後6ヵ月の商品仕入計画

平成6年12月21日以降6ヵ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成6年12月21日 至平成7年3月20日〕		〔自平成7年3月21日 至平成7年6月20日〕		合計	
		合計	月平均	合計	月平均	合計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		105,402	35,134	87,214	29,071	192,616	32,102
製材・木工用機械		105,988	35,329	81,062	27,020	187,050	31,175
その他		586,913	195,637	577,431	192,477	1,164,344	194,057
合計		798,303	266,101	745,707	248,569	1,544,010	257,335

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

当社製品は、国内39ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約 2,500店であります。

外国貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約40社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

### (2) 最近2事業年度の販売実績

機種別	第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)					第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)				
	合 計			月 平 均		合 計			月 平 均	
	台 数	金 額	構成比	台 数	金 額	台 数	金 額	構成比	台 数	金 額
農・林業用機	295,678	7,257,640	38.1	24,639	604,803	270,031	6,503,982	36.6	22,502	541,998
建設・土木・鉄工用機械	82,798	5,846,615	30.6	6,899	487,217	77,467	5,844,959	32.9	6,455	487,079
製材・木工用機	125,982	1,527,289	8.0	10,498	127,274	106,489	1,205,522	6.8	8,874	100,460
そ の 他	—	4,449,494	23.3	—	370,791	—	4,207,082	23.7	—	350,590
合 計	—	19,081,040	100.0	—	1,590,086	—	17,761,546	100.0	—	1,480,128

(注) 1. 上記販売実績のうち、輸出版売高は、第32期 5,202,751千円で売上高の 27.3%、第33期 4,090,379千円で売上高の 23.0%であります。

2. その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その形式は一様ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。

3. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第 3 2 期		第 3 3 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	3,012,640 千円	15.8 %	2,727,450 千円	15.4 %
鈴 山 善	2,066,285	10.8	1,878,671	10.6

### 輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期 別	機 種 別	農・林業用機	建設・土木・鉄工用機械	製材・木工用機	そ の 他	合 計
第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		4,130,572	144,934	125,154	802,090	5,202,751
第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		3,381,271	91,091	61,723	556,293	4,090,379

### 地 域 別 比 率

期 別	地 域 別	東南アジア	中 近 東	南北アメリカ	欧 州	大 洋 州	アフリカ	合 計
第32期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		6.6%	1.1	59.9	32.2	0.2	0.0	100.0
第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		7.5%	0.7	65.9	24.2	1.5	0.2	100.0

## 第4 設備の状況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心に総額1億7百万円の投資を実施しました。

#### (2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成6年12月20日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業 員数	
	面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡) 生産品目 { フェソナー刈払機 エンジンカッター 切断機・丸鋸 }	m <sup>2</sup> 118,292.02	千円 426,391	m <sup>2</sup> 26,690.40	千円 1,484,159	千円 631,532	千円 374,781	千円 2,916,864	人 436
	吉田工場 (広島県高田郡) 生産品目 { デッキソー ルス加工部品 }	15,616.08	139,705	10,390.25	156,232	3,560	3,850	303,349	5
そ の 他 の 設 備	新ダイ物流センター (広島県高田郡)	3,427.92	30,667	2,247.49	75,059	308	1,525	107,559	—
	東京技術研究所 (東京都羽村市)	1,487.00	98,771	1,607.50	90,329	11,572	14,996	215,669	29
	広島営業所 (広島市中区)	328.62	11,086	475.14	12,574	—	3,197	26,857	8
	福岡営業所 (福岡市博多区)	1,389.65	129,120	906.03	38,824	—	3,155	171,099	8
	大阪営業所 (大阪市浪速区)	255.15	13,774	375.94	31,984	—	6,574	52,334	14
	名古屋営業所 (名古屋市中川区)	413.55	22,883	590.43	39,623	—	2,689	65,196	7
	東京営業所 (東京都江戸川区)	414.57	34,319	495.38	43,598	—	1,990	79,908	7
	仙台営業所 (仙台市若林区)	1,143.28	136,085	919.10	48,458	—	3,311	187,855	7
	札幌営業所 (札幌市東区)	661.16	51,500	446.22	15,195	—	2,094	68,789	7
営業所・その他	29,350.05	500,739	(3,616.44) 5,244.14	265,079	5,013	72,055	842,888	131	
合 計	172,779.05	1,595,044	(3,616.44) 50,388.02	2,301,121	651,986	490,222	5,038,374	659	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2. 面積のうち( )内の数字は賃借部分を内書きで示しております。  
 3. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
富士通 (760) 中型コンピューター	1セット	5 年	32,476 千円	121,494 千円	リース契約
PRIME CAD システム	1セット	5 年	27,032 千円	5,773 千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期事業年度（平成4年12月21日から平成5年12月20日まで）及び第33期事業年度（平成5年12月21日から平成6年12月20日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)		第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	892,429		873,164	
2. 受 取 手 形(注5)	4,362,553		4,204,163	
3. 売 掛 金(注1.2)	3,404,280		3,353,095	
4. 有 価 証 券(注3)	2,282,104		2,401,400	
5. 自 己 株 式	240		763	
6. 商 品	830,169		567,499	
7. 製 品	1,563,239		1,635,102	
8. 半 製 品	873		319	
9. 原 材 料	121,021		130,959	
10. 仕 掛 品	78,001		96,628	
11. 貯 蔵 品	69,648		67,177	
12. 前 渡 金	37,882		—	
13. 前 払 費 用	17,035		19,210	
14. そ の 他(注2)	60,815		72,916	
15. 貸 倒 引 当 金	△ 62,000		△ 61,000	
流 動 資 産 合 計	13,658,295	65.5	13,361,402	66.7

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)		第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅱ 固定資産		%		%
1. 有形固定資産(注3)				
(1) 建物	2,453,213		2,301,121	
(2) 構築物	42,898		50,869	
(3) 機械及び装置	785,541		651,986	
(4) 車両運搬具	91,959		89,506	
(5) 工具・器具及び備品	337,958		330,238	
(6) 土地	1,595,044		1,595,044	
(7) 建設仮勘定	143,477		19,608	
有形固定資産合計	5,450,092	26.1	5,038,374	25.2
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	21,388		21,428	
(2) 施設利用権	808		719	
無形固定資産合計	22,197	0.1	22,148	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	53,162		53,162	
(2) 関係会社株式(注2)	429,085		429,085	
(3) 出資金	26,975		26,775	
(4) 関係会社出資金	36,000		36,000	
(5) 長期貸付金	12,161		—	
(6) 従業員長期貸付金	2,647		1,579	
(7) 関係会社長期貸付金(注2)	378,900		361,500	
(8) 更生債権等	89,778		86,147	
(9) 長期前払費用	22,500		21,422	
(10) 保険積立金	581,324		530,072	
(11) その他	147,383		147,454	
(12) 貸倒引当金	△ 49,000		△ 88,000	
投資その他の資産合計	1,730,917	8.3	1,605,198	8.0
固定資産合計	7,203,207	34.5	6,665,720	33.3
資産合計	20,861,503	100.0	20,027,123	100.0



(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)		第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	2,814,147		2,664,984	
2. 買掛金(注2)	797,935		742,358	
3. 短期借入金	2,172,650		3,269,800	
4. 一年内に返済予定の長期借入金	2,831,588		1,640,555	
5. 未払金	206,296		170,480	
6. 未払法人税等	238,000		77,000	
7. 未払事業税	58,000		15,000	
8. 未払消費税	39,592		28,620	
9. 未払費用	524,440		554,983	
10. 前受金	18,813		8,936	
11. 預り金	122,184		110,903	
流動負債合計	9,823,649	47.1	9,283,622	46.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,310,229		3,173,247	
2. 役員退職給与引当金	344,808		147,582	
固定負債合計	3,655,037	17.5	3,320,829	16.6
負債合計	13,478,687	64.6	12,604,452	62.9
(資本の部)				
I 資本金(注4)	2,833,200	13.6	2,833,200	14.1
II 資本準備金	3,230,749	15.5	3,230,749	16.1
III 利益準備金	157,805	0.7	169,805	0.9
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	25,214		20,244	
(2) 圧縮記帳積立金	172,657		145,492	
2. 当期末処分利益金				
その他の剰余金合計	1,161,061	5.6	1,188,916	6.0
資本合計	7,382,816	35.4	7,422,670	37.1
負債資本合計	20,861,503	100.0	20,027,123	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 3 2 期 (自平成4年12月21日 至平成5年12月20日)			第 3 3 期 (自平成5年12月21日 至平成6年12月20日)		
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		%		%		
1. 商品売上高	5,543,989		4,887,661			
2. 製品売上高	13,537,051	100.0	12,873,884	100.0		
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	920,593		830,169			
2. 製品期首たな卸高	1,802,762		1,563,239			
3. 当期商品仕入高	3,781,370		3,158,477			
4. 当期製品製造原価	10,072,702		9,683,459			
合 計	16,577,428		15,235,346			
5. 商品期末たな卸高	830,169		567,499			
6. 製品期末たな卸高	1,563,239	74.3	1,635,102	73.4		
売上総利益		25.7		26.6		
III 販売費及び一般管理費 (注1)		23.4		23.1		
営業利益		2.3		3.5		
IV 営業外収益						
1. 受取利息	42,480		34,464			
2. 受取配当金	22,483		17,701			
3. 仕入割引	23,633		18,442			
4. 為替差益	53,424		—			
5. その他	80,072	1.2	67,973	0.8		
V 営業外費用						
1. 支払利息	470,884		423,805			
2. 売上割引	41,620		26,539			
3. 為替差損	—		38,974			
4. その他	3,873	2.7	294	2.7		
経常利益		0.8		1.6		
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注2)	282,245		—			
2. 生命保険給付金	195,444	2.5	—	—		
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注3)	65,181		359			
2. 固定資産売却損(注4)	—		9,619			
3. 子会社整理損失	57,276		—			
4. 役員退職慰労金	7,300		—			
5. 過年度役員退職給与引当金繰入額	323,869	2.4	—	0.1		
税引前当期純利益		0.9		1.5		
法人税及び住民税		1.8		0.6		
当期純利益				0.9		
当期純損失		0.9				
前期繰越利益金						
当期末処分利益金						

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		第 3 3 期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	7,836,720	70.3 %	7,559,633	70.4 %
II 労 務 費	2,217,843	19.9	2,287,313	21.3
III 経 費 (注1)	1,087,587	9.8	891,750	8.3
当期製造総費用	11,142,151	100.0	10,738,697	100.0
期首仕掛品たな卸高	92,545		78,001	
合 計	11,234,696		10,816,698	
他勘定振替高 (注2)	1,083,993		1,036,610	
期末仕掛品たな卸高	78,001		96,628	
当期製品製造原価	10,072,702		9,683,459	

(注記)

	第 3 2 期	第 3 3 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 287,473 千円 減価償却費 423,216 千円 賃借料 90,687 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 180,915 千円 減価償却費 394,048 千円 賃借料 93,386 千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 528,875 千円 有形固定資産 42,340 千円 販売費及び一般管理費 512,777 千円 計 1,083,993 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 504,202 千円 有形固定資産 27,037 千円 販売費及び一般管理費 505,369 千円 計 1,036,610 千円

## (3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (平成6年3月17日株主総会承認)		第 3 3 期 (平成7年3月16日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		963,190		1,023,179
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	4,969		4,969	
2. 圧縮記帳積立金	27,164	32,134	15,855	20,825
合 計		995,324		1,044,005
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	12,000		13,000	
2. 配 当 金	119,548		119,540	
		(1株につき 5円00銭)		(1株につき 5円00銭)
3. 役員賞与金				
取締役賞与金	—		8,570	
監査役賞与金	—	131,548	1,400	142,510
IV 次期繰越利益金		863,776		901,494

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 32 期	第 33 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">試験研究費</p> <p style="padding-left: 2em;">支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職給与引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">役員への退職金の支払いに備えるため、当社規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(会計処理の変更)</p> <p style="padding-left: 4em;">役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、経営陣の充実および役員在任期間の長期化に伴い、今後支給額の増加が予想され、「役員退職慰労金に関する基準」を制定したことから、計算方法が明確になりましたので、役員在任期間に応じて費用の適正な期間配分を行うために、当期からこの基準に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">前期と同じであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職給与引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">役員への退職金の支払いに備えるため、当社規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

第 32 期	第 33 期
<p>この変更に伴い、当期発生額 20,939千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額 323,869千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は 20,939千円、税引前当期純利益は 344,808千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は、当下半期における創業者会長の死去に伴い、次期に多額の役員退職慰労金の支給が予想されたため、役員退職慰労金に関する内規を見直し、平成5年12月13日の取締役会決議をもって「役員退職慰労金に関する基準」が承認決定されたのを機に変更したものであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、当中間期に変更した場合に比べて経常利益は 10,912千円、税引前中間純利益は 334,781千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>平成5年12月20日現在の年金資産合計額は、1,392,158千円であります。</p> <p>平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、683,365千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p> <p>(2) 消費税の会計処理</p> <p>消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、697,741千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p> <p>(2) 消費税の会計処理</p> <p>前期と同じであります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)	第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)																																																	
<p>(注1)</p> <p style="text-align: right;">関係会社に対する売掛金 1,351,811千円</p>	<p>(注1)</p> <p style="text-align: right;">関係会社に対する売掛金 1,367,714千円</p>																																																	
<p>(注2)</p> <p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 178,148</td> <td style="text-align: right;">19,623千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 50,630</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">110,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 額 (損)</td> <td style="text-align: right;">15,750千円</td> </tr> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 178,148	19,623千円	流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,576千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円	外 貨 額	US\$ 1,000,000	貸借対照表計上額	125,900千円	決算日の為替相場による円換算額	110,150千円	差 額 (損)	15,750千円	<p>(注2)</p> <p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 11,722,547</td> <td style="text-align: right;">1,175,185千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 50,630</td> <td style="text-align: right;">5,075千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 146,321</td> <td style="text-align: right;">14,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">100,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 額 (損)</td> <td style="text-align: right;">25,650千円</td> </tr> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 11,722,547	1,175,185千円	流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,075千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円	買 掛 金	US\$ 146,321	14,668千円	外 貨 額	US\$ 1,000,000	貸借対照表計上額	125,900千円	決算日の為替相場による円換算額	100,250千円	差 額 (損)	25,650千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																
売 掛 金	US\$ 178,148	19,623千円																																																
流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,576千円																																																
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																																
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																																																
外 貨 額	US\$ 1,000,000																																																	
貸借対照表計上額	125,900千円																																																	
決算日の為替相場による円換算額	110,150千円																																																	
差 額 (損)	15,750千円																																																	
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																
売 掛 金	US\$ 11,722,547	1,175,185千円																																																
流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,075千円																																																
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																																
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																																																
買 掛 金	US\$ 146,321	14,668千円																																																
外 貨 額	US\$ 1,000,000																																																	
貸借対照表計上額	125,900千円																																																	
決算日の為替相場による円換算額	100,250千円																																																	
差 額 (損)	25,650千円																																																	
<p>(注3)</p> <p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,393,395千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,723,337千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">355,816千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,267,767千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,920千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,914,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,027,770千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	1,393,395千円	建 物	1,723,337千円	機 械 及 び 装 置	355,816千円	土 地	795,217千円	計	4,267,767千円	一年内に返済予定の長期借入金	1,112,920千円	長 期 借 入 金	1,914,850千円	計	3,027,770千円	<p>(注3)</p> <p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,209,654千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,630,347千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">293,920千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,929,139千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,850千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,124,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,552,850千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	1,209,654千円	建 物	1,630,347千円	機 械 及 び 装 置	293,920千円	土 地	795,217千円	計	3,929,139千円	一年内に返済予定の長期借入金	428,850千円	長 期 借 入 金	2,124,000千円	計	2,552,850千円																	
有 価 証 券	1,393,395千円																																																	
建 物	1,723,337千円																																																	
機 械 及 び 装 置	355,816千円																																																	
土 地	795,217千円																																																	
計	4,267,767千円																																																	
一年内に返済予定の長期借入金	1,112,920千円																																																	
長 期 借 入 金	1,914,850千円																																																	
計	3,027,770千円																																																	
有 価 証 券	1,209,654千円																																																	
建 物	1,630,347千円																																																	
機 械 及 び 装 置	293,920千円																																																	
土 地	795,217千円																																																	
計	3,929,139千円																																																	
一年内に返済予定の長期借入金	428,850千円																																																	
長 期 借 入 金	2,124,000千円																																																	
計	2,552,850千円																																																	

第 32 期 (平成5年12月20日現在)	第 33 期 (平成6年12月20日現在)																												
<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,439,576千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>355,261千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,127,737千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>250,720千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>914,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,165,370千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 6,913,536千円であります。</p>	建 物	1,439,576千円	機 械 及 び 装 置	355,261千円	土 地	332,899千円	計	2,127,737千円	一年内に返済予定の長期借入金	250,720千円	長 期 借 入 金	914,650千円	計	1,165,370千円	<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,361,161千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>293,364千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,987,425千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>64,650千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>930,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994,650千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,380,481千円であります。</p>	建 物	1,361,161千円	機 械 及 び 装 置	293,364千円	土 地	332,899千円	計	1,987,425千円	一年内に返済予定の長期借入金	64,650千円	長 期 借 入 金	930,000千円	計	994,650千円
建 物	1,439,576千円																												
機 械 及 び 装 置	355,261千円																												
土 地	332,899千円																												
計	2,127,737千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	250,720千円																												
長 期 借 入 金	914,650千円																												
計	1,165,370千円																												
建 物	1,361,161千円																												
機 械 及 び 装 置	293,364千円																												
土 地	332,899千円																												
計	1,987,425千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	64,650千円																												
長 期 借 入 金	930,000千円																												
計	994,650千円																												
<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																				
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																												
発行済株式総数	23,909,600株																												
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																												
発行済株式総数	23,909,600株																												
<p>5 受取手形裏書譲渡高 14,832千円</p> <p>6 偶 発 債 務</p> <p>保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>501,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>247,456千円</td> </tr> <tr> <td>銜手島製作所</td> <td>66,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>814,456千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	501,000千円	従業員(住宅資金)	247,456千円	銜手島製作所	66,000千円	計	814,456千円	<p>5 受取手形裏書譲渡高 16,590千円</p> <p>6 偶 発 債 務</p> <p>保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>303,664千円</td> </tr> <tr> <td>銜手島製作所</td> <td>52,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856,464千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	500,000千円	従業員(住宅資金)	303,664千円	銜手島製作所	52,800千円	計	856,464千円												
新ダイワ農林機械販売協同組合	501,000千円																												
従業員(住宅資金)	247,456千円																												
銜手島製作所	66,000千円																												
計	814,456千円																												
新ダイワ農林機械販売協同組合	500,000千円																												
従業員(住宅資金)	303,664千円																												
銜手島製作所	52,800千円																												
計	856,464千円																												



(損益計算書関係)

第 32 期 (自 平成 4 年 12 月 21 日 至 平成 5 年 12 月 20 日)	第 33 期 (自 平成 5 年 12 月 21 日 至 平成 6 年 12 月 20 日)																																
<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 34%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,205,310千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>513,777千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>432,051千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>381,610千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>254,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,326千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>20,939千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,205,310千円	技術研究費	513,777千円	従業員賞与	432,051千円	荷造運送費	381,610千円	賃借料	254,832千円	減価償却費	115,187千円	貸倒引当金繰入額	54,326千円	役員退職給与引当金繰入額	20,939千円	<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,224,053千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>505,285千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>441,832千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>321,032千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>215,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>107,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>25,473千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,224,053千円	技術研究費	505,285千円	従業員賞与	441,832千円	荷造運送費	321,032千円	賃借料	215,382千円	減価償却費	107,443千円	貸倒引当金繰入額	44,604千円	役員退職給与引当金繰入額	25,473千円
従業員給料手当	1,205,310千円																																
技術研究費	513,777千円																																
従業員賞与	432,051千円																																
荷造運送費	381,610千円																																
賃借料	254,832千円																																
減価償却費	115,187千円																																
貸倒引当金繰入額	54,326千円																																
役員退職給与引当金繰入額	20,939千円																																
従業員給料手当	1,224,053千円																																
技術研究費	505,285千円																																
従業員賞与	441,832千円																																
荷造運送費	321,032千円																																
賃借料	215,382千円																																
減価償却費	107,443千円																																
貸倒引当金繰入額	44,604千円																																
役員退職給与引当金繰入額	25,473千円																																
<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>153,536千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>128,407千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td>300千円</td></tr> </table>	土地	153,536千円	建物	128,407千円	機械及び装置他	300千円	<p>(注 2)</p> <p>—</p>																										
土地	153,536千円																																
建物	128,407千円																																
機械及び装置他	300千円																																
<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>63,918千円</td></tr> <tr><td>工具、器具備品他</td><td>1,262千円</td></tr> </table>	機械及び装置	63,918千円	工具、器具備品他	1,262千円	<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具備品</td><td>359千円</td></tr> </table>	工具、器具備品	359千円																										
機械及び装置	63,918千円																																
工具、器具備品他	1,262千円																																
工具、器具備品	359千円																																
<p>(注 4)</p> <p>—</p>	<p>(注 4) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>備品</td><td>9,619千円</td></tr> </table>	備品	9,619千円																														
備品	9,619千円																																

(1株当たり情報)

項 目	第 32 期	第 33 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	308.78 円	310.45 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		6.67 円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	6.90 円	

## (4) 附属明細表

## (a) 有価証券明細表

	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	株 時 的 所 有 の 有 価 証 券		㈱東海銀行	50 円	427,916 株	467,458千円	467,458千円
		㈱富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		㈱広島総合銀行	50	591,543	273,614	273,614	
		㈱日本債券信用銀行	50	332,130	263,492	263,492	
		㈱山善	50	314,997	202,932	202,932	
		㈱西日本銀行	50	269,614	144,304	144,304	
		㈱アスティ	50	138,000	121,280	121,280	
		㈱広島銀行	50	225,373	117,597	117,597	
		東洋信託銀行㈱	50	80,850	94,853	94,853	
		中央信託銀行㈱	50	29,040	76,887	76,887	
		㈱東京銀行	50	53,560	41,094	41,094	
		㈱福岡シティ銀行	50	35,535	22,831	22,831	
		㈱ジュンテンドー	50	22,687	20,447	20,447	
		トラスコ中山㈱	50	7,986	19,135	19,135	
		日新火災海上保険㈱	50	53,760	16,098	16,098	
		井関農機㈱	50	300,000	128,309	128,309	
		東洋証券㈱	50	35,005	29,805	14,037	
		大和証券㈱	50	26,388	12,738	12,738	
		㈱ダイイチ	50	8,852	11,777	11,777	
		㈱カナモト	50	42,471	7,800	7,800	
	㈱せとうち銀行	50	31,625	6,323	6,323		
	東京海上火災保険㈱	50	11,025	4,810	4,810		
	勸角証券㈱	50	12,519	3,884	3,884		
	広島建設工業㈱	50	6,654	3,648	3,648		
	千代田火災海上保険㈱	50	14,883	3,233	3,233		
	三洋証券㈱	50	14,930	2,822	2,822		
	戸田工業㈱	50	4,394	6,360	2,610		
	共成レンテム㈱	50	1,320	2,190	2,190		
	小計			3,288,629	2,415,918	2,396,400	
式 投 資 有 価 証 券		ウツミ屋証券㈱	50 円	72,600 株	23,700千円	23,700千円	
		山陽工業㈱	50	30,000	15,300	15,300	
		㈱太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		㈱サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		㈱西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		中国エスティ通信システム㈱	50,000	10	500	500	
		小計			236,510	53,162	53,162
	計			3,525,139	2,469,080	2,449,562	
公 及 社 債 地 ・ 方 国 債 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	一の 時 有 的 価 所 証 有 券	大和証券転換社債(第10回)	千円 5,000	千円 5,000	千円 5,000		
	計		5,000	5,000	5,000		

## (b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,420,852	2,583	—	4,423,435	2,122,314	2,301,121	
構築物	164,573	14,400	—	178,973	128,103	50,869	
機械及び装置	2,995,293	2,627	740	2,997,179	2,345,193	651,986	
車両運搬具	317,521	38,368	28,021	327,868	238,361	89,506	
工具・器具及び備品	2,726,867	171,485	21,606	2,876,746	2,546,507	330,238	
土地	1,595,044	—	—	1,595,044	—	1,595,044	
建設仮勘定	143,477	23,343	147,212	19,608	—	19,608	
計	12,363,629	252,808	197,581	12,418,855	7,380,481	5,038,374	

## (c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

## (d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照 表計上額	
	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	子会社 (米国現 地法人)
	チヨダ機工㈱	円 50,000	株 20	千円 1,000	千円 1,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20	千円 1,000	千円 1,000	子会社
	新ダイソウ㈱	円 50,000	株 1,000	千円 53,140	千円 53,140	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,000	千円 53,140	千円 53,140	子会社
式	關カセイ	円 50,000	株 720	千円 36,000	千円 36,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 720	千円 36,000	千円 36,000	関連会社
	計		41,740	429,085	429,085	—	—	—	—	41,740	429,085	429,085	

(注) 1. 主要な関係会社(SHINDAIWA, INC.)との関係は、「第5 経理の状況」の「1. 財務諸表」「(4) 附属明細表」「(f) 関係会社貸付金明細表」および「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団の状況」「(5) 連結子会社の状況」に記載しております。

## (e) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(株)手島製作所	36,000	—	—	36,000	
計	36,000	—	—	36,000	

## (f) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	125,900	—	—	125,900	最終返済期限 平成8年9月30日 利率 年 7.0% 担保なし
	(株)手島製作所	150,000	—	—	150,000	最終返済期限 平成8年11月20日 利率 年 3.8% 担保 土地・建物
	新タイエンジニアリング(株)	79,800	—	12,600	67,200	最終返済期限 平成13年12月20日 利率 年 6.0% 担保なし
	(株)カセイ	23,200	—	4,800	18,400	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年 4.0% 担保なし
	計	378,900	—	17,400	361,500	

## (g) 社債明細表

該当事項はありません。

## (h) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱東海銀行	(754,000) 1,168,000	200,000	754,000	(154,000) 614,000	設備資金	平成年月日 11. 9. 1 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島総合銀行	(658,320) 1,163,220	200,000	658,320	( 4,900) 704,900	設備資金	9. 7. 14 分割返済	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(575,600) 989,900	300,000	575,600	( 75,600) 714,300	設備・運転 資金	11. 8. 31 分割返済	有価証券
㈱富士銀行	( 22,200) 677,950	—	22,200	(355,750) 655,750	設備資金	9. 1. 27 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(400,000) 500,000	500,000	426,926	(161,568) 573,074	設備資金	10. 12. 29 分割返済	土地・建物
㈱西日本銀行	(100,000) 725,000	—	100,000	(600,000) 625,000	設備資金	8. 3. 11 分割返済	土地・建物
農林中央金庫	( 60,000) 135,000	200,000	92,000	(129,000) 243,000	設備資金	9. 6. 2 分割返済	有価証券 工場財団
㈱東京銀行	( 37,800) 167,650	—	37,800	( 29,850) 129,850	設備資金	8. 4. 30 分割返済	工場財団
広島市信用組合	( 14,400) 61,600	—	14,400	( 14,400) 47,200	設備資金	10. 3. 31 分割返済	—
中央信託銀行㈱	( 59,400) 200,500	100,000	59,400	( 76,100) 241,100	設備資金	9. 7. 7 分割返済	工場財団
東洋信託銀行㈱	( 5,400) 10,850	—	5,400	( 5,450) 5,450	設備資金	7. 9. 29 分割返済	工場財団
㈱西京銀行	( 16,800) 22,000	50,000	24,300	( 15,200) 47,700	設備資金	11. 2. 1 分割返済	—
商工組合中央金庫	(109,100) 300,000	—	109,100	( 15,600) 190,900	設備資金	12. 4. 28 分割返済	有価証券
日本開発銀行	( 17,500) 17,500	20,000	17,500	( 2,000) 20,000	設備資金	12. 5. 22 分割返済	有価証券
雇用促進事業団	( 1,068) 2,647	—	1,068	( 1,137) 1,579	従業員 転貸資金	8. 3. 26 分割返済	—
計	(2,831,588) 6,141,817	1,570,000	2,898,014	(1,640,555) 4,813,803			

- (注) 1. ( )内は内書きを示し、1年内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。  
2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成6年12月21日	至 平成7年12月20日	1,640,555千円
自 平成7年12月21日	至 平成8年12月20日	1,094,709千円
自 平成8年12月21日	至 平成9年12月20日	1,092,938千円

## (i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## (j) 資本金明細表

既発行株式 額面株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	23,909,600株	2,833,200千円	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,195,480千円
資本の額			2,833,200千円		
準又は 備は資本 金の利益 組入額 の資本 組入額 に よ	資本組入額		摘要		
	82,000千円		昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入		
	49,200千円		昭和58年2月1日 資本準備金の資本組入		
	計 131,200千円				

## (k) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

## (l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	157,805	12,000	-	169,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
特別償却準備金	25,214	-	4,969	20,244	前期決算の利益処分による減少
圧縮記帳積立金	172,657	-	27,164	145,492	前期決算の利益処分による減少
計	355,676	12,000	32,134	355,542	

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

㊦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,423,435	154,675	2,122,314	2,301,121	48.0%	-	-
	構築物	178,973	6,428	128,103	50,869	71.6	-	-
	機械及び装置	2,997,179	136,145	2,345,193	651,986	78.2	-	-
	車両運搬具	327,868	38,948	238,361	89,506	72.7	-	-
	工具器具及び備品	2,876,746	165,205	2,546,507	330,238	88.5	-	-
	小計	10,804,203	501,402	7,380,481	3,423,721	68.3	-	-
無形固定資産	施設利用権	1,431	89	712	719	49.7	-	-
	小計	1,431	89	712	719	49.7	-	-
投他の資産	長期前払費用	30,474	3,117	9,051	21,422	29.7	-	-
	小計	30,474	3,117	9,051	21,422	29.7	-	-
計	10,836,108	504,609	7,390,244	3,445,864		-	-	

(注) 施設利用権は法人税法に規定する定額法により、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

㊧ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	111,000	105,432	6,604	60,827	149,000	
役員退職給与引当金	344,808	25,473	222,700	-	147,582	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	21,085	定 期 預 金	650,000
当 座 預 金	82,612		
普 通 預 金	119,466	計	873,164

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
錦 山 善	879,664	貸借対照表日から1カ月以内	928,037
トラスコ中山 錦	240,883	” 2カ月以内	877,999
丸高興業 錦	229,480	” 3カ月以内	749,276
錦 ヒ シ ヒ ラ	208,147	” 4カ月以内	890,996
マツモト産業 錦	123,075	” 5カ月以内	479,488
錦 ワ キ タ	95,974	” 5カ月超	278,365
川口機械産業 錦	88,815		
錦 八 潮	76,262		
筒井鋼機 錦	71,339		
東北機器販売 錦	67,283		
そ の 他	2,123,234		
計	4,204,163	計	4,204,163

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
SHINDAIWA, INC.	1,367,714
錦 山 善	280,167
ユアサ商事 錦	124,552
トラスコ中山 錦	104,276
丸高興業 錦	60,513
錦 ヒ シ ヒ ラ	56,324
マツモト産業 錦	52,356
長野機械産業 錦	39,398
錦 ワ キ タ	37,642
錦 八 潮	34,365
そ の 他	1,195,784
計	3,353,095



売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
3,404,280	17,907,594	17,958,779	3,353,095	84.3%	69日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	152,186	半 製 品	自 製 部 品	319
	建設・土木・鉄工用機械	27,285		計	319
	そ の 他	388,027	原 材 料	主 要 材 料	130,959
	計	567,499		計	130,959
製 品	農・林業用機械	778,529	仕 掛 品	自 製 部 品	63,039
	製材・木工用機械	98,739		そ の 他	33,588
	建設・土木・鉄工用機械	721,212		計	96,628
	そ の 他	36,622	貯 蔵 品	消 耗 品 等	67,177
	計	1,635,102		計	67,177

(2) 固 定 資 産

(a) 保 險 積 立 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
千代田生命保険相互会社	336,929
日本生命保険相互会社	135,082
東京海上火災保険 ㈱	17,770
明治生命保険相互会社	17,445
日新火災海上保険 ㈱	16,605
千代田火災海上保険 ㈱	6,239
計	530,072

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
富 士 重 工 業 株	283,115	貸借対照表日から1カ月以内	549,026
ゴ ム ノ イ ナ キ 株	152,671	" 2カ月以内	516,982
統 萬 工 業 株	121,691	" 3カ月以内	573,922
株 カ セ イ	117,913	" 4カ月以内	577,309
池 田 デ ン ソ ー 株	73,085	" 5カ月以内	443,453
国 産 電 機 株	64,379	" 5カ月超	4,290
株 平 岡 製 作 所	57,754	/	/
株 日 光 製 作 所	57,553		
株 津 島 ダ イ キ ャ ス ト	55,843		
ス タ ー テ ン グ 工 業 株	52,650		
そ の 他	1,628,326		
計	2,664,984		

(b) 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
富 士 重 工 業 株	58,417
ゴ ム ノ イ ナ キ 株	35,538
株 オ ノ マ シ ン	27,099
統 萬 工 業 株	26,888
ブ ラ ン ト ジ ャ パ ン 株	26,807
新 ダ イ ワ エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株	23,799
ヤ ン マ ー デ ィ ー ゼ ル 株	22,082
株 日 光 製 作 所	19,532
株 藤 田 鉄 工 所	19,111
株 カ セ イ	18,375
そ の 他	464,705
計	742,358

## (c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	1,100,000	運転資金	平成 年 月 日 6.12.30	—
㈱広島総合銀行	819,800	〃	7.3.1	—
㈱日本債券信用銀行	400,000	〃	7.3.20	—
㈱富士銀行	70,000	〃	6.12.30	—
㈱広島銀行	150,000	〃	6.12.30	—
㈱西日本銀行	80,000	〃	7.1.4	—
農林中央金庫	350,000	〃	7.2.15	—
㈱東京銀行	100,000	〃	7.1.20	—
東洋信託銀行 ㈱	50,000	〃	6.12.30	—
㈱せとうち銀行	50,000	〃	6.12.30	—
広島市信用組合	100,000	〃	6.12.30	—
計	3,269,800			

## (d) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金額
法人税	41,695
住民税	35,305
計	77,000

## (e) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金額
従業員給料手当	233,641
従業員賞与	169,000
支払利息	105,137
その他	47,204
計	554,983

## (4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 有価証券等の時価情報

#### (1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類 期 別	第 3 2 期 (平成5年12月20日現在)			第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	2,277,345	2,571,270	293,925	2,397,164	2,900,502	503,338
債 券	5,000	4,765	△ 235	5,000	4,835	△ 165
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,282,345	2,576,035	293,690	2,402,164	2,905,337	503,173
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	2,282,345	2,576,035	293,690	2,402,164	2,905,337	503,173

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格  
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買値段

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第32期	第33期
固定資産に属するもの	非上場・非登録 株式	482,247 千円	482,247 千円
	(うち関係会社株式)	(429,085 千円)	(429,085 千円)

#### (2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

#### (3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

## 4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第 3 2 期 年 度	第 3 3 期		第 3 4 期 中 間	
				年 度	中 間		
I 事 業 活 動 に 関 連 す る 支 出	収 入	1. 営 業 収 入	19,091	18,348	9,161	9,160	
		2. 営 業 外 収 入	354	120	51	28	
		(1) 受取利息・受取配当等収入	55	48	16	14	
		(2) そ の 他	298	71	34	13	
		小 計 (A)	19,445	18,469	9,212	9,188	
	入	3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	655	164	53	1	
		(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	495	4	4	—	
		(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	59	—	—	—	
		(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む) 回 収	36	30	12	—	
		(4) そ の 他 の 収 入	63	129	36	1	
	小 計 (B)	655	164	53	1		
	収入合計 (C=A+B)		20,100	18,633	9,265	9,190	
	支 出	支 出	1. 営 業 支 出	19,810	17,198	8,358	8,018
			(1) 原 材 料 又 は 商 品 仕 入	12,989	10,610	5,330	5,284
			(2) 人 件 費 支 払	4,483	4,544	1,897	1,751
			(3) そ の 他	2,336	2,044	1,130	981
			2. 営 業 外 支 出	409	465	253	210
		(1) 支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出	405	401	207	210	
		(2) そ の 他	3	63	46	—	
小 計 (D)		20,219	17,664	8,612	8,229		
支 出		3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出	426	257	157	64	
		(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	204	175	117	64	
		(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	—	—	—	—	
		(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む)	91	—	—	—	
		(4) そ の 他 の 支 出	130	82	39	—	
小 計 (E)		426	257	157	64		
支 出	4. 決 算 支 出 等	301	380	349	232		
	(1) 配 当 金	119	119	119	119		
	(2) 法 人 税 等	162	260	230	103		
	(3) そ の 他	19	—	—	9		
	小 計 (F)	301	380	349	232		
支出合計 (G=D+E+F)		20,948	18,302	9,119	8,526		
事業収支尻 (H=C-G)		△ 847	330	145	663		

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 3 2 期 年 度	第 3 3 期		第 3 4 期 中 間
				年 度	中 間	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	14,882	15,429	6,664	8,440
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	1,900	1,570	670	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		16,782	16,999	7,334	8,440
	出	1. 短期借入金返済	14,648	14,332	6,652	7,769
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,420	2,898	836	1,326
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		16,069	17,230	7,489	9,096	
資金調達収支況 (K = I - J)		713	△ 230	△ 155	△ 655	
III 当期総合資金収支況 (L = H + K)		△ 134	100	△ 9	8	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		12	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)		3,321	3,174	3,174	3,274	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		3,174	3,274	3,165	3,282	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 3 2 期		第 3 3 期		第34期(計画)
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	1,045	892	873	880	878
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,275	2,282	2,401	2,285	2,404
合 計	3,321	3,174	3,274	3,165	3,282

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金 に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (a) 有価証券明細表 に記載しております。
- (3) 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

## 5. そ の 他

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴 訟

該当事項はありません。

## 第 6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

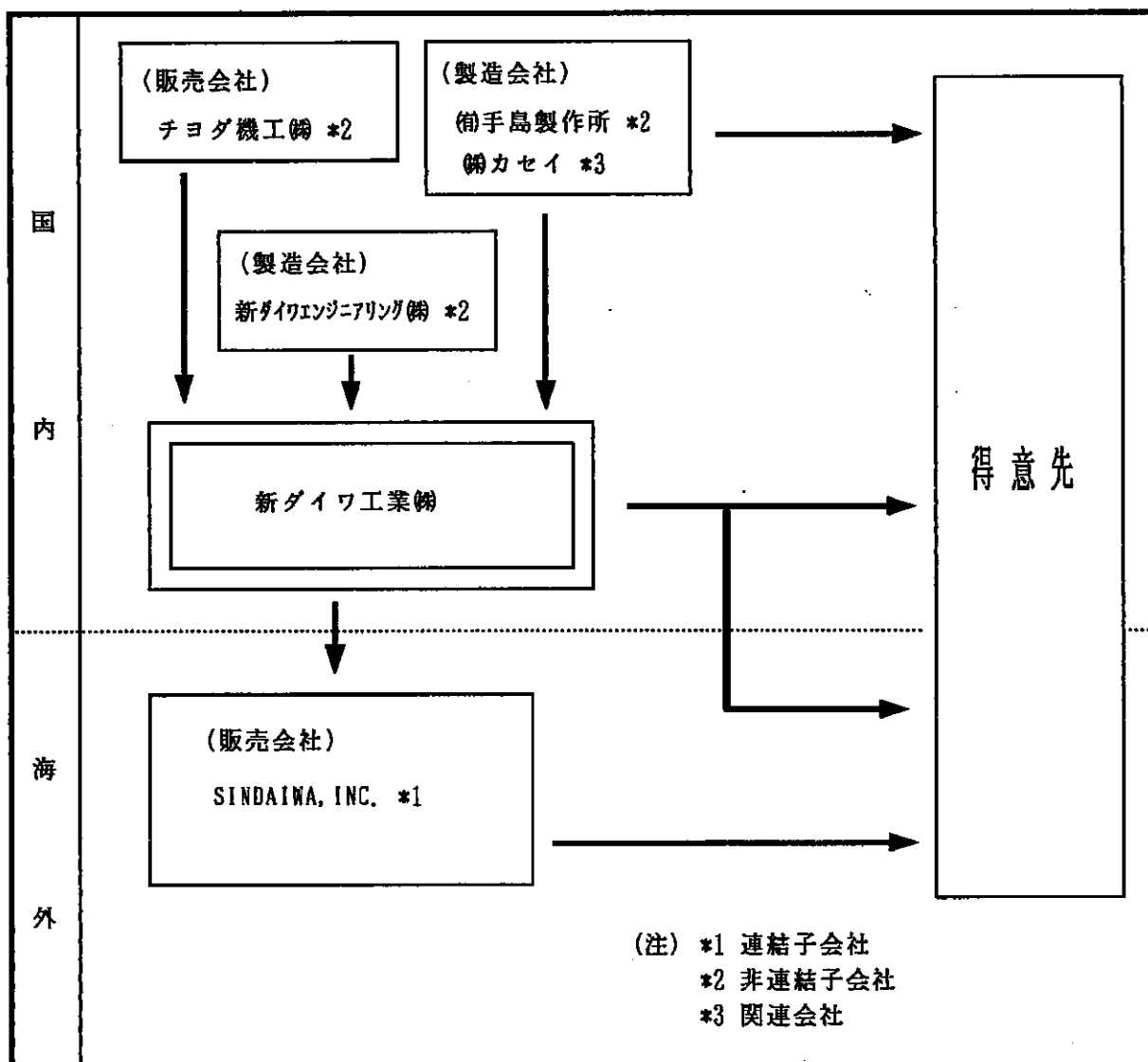
当社の企業集団は、新ダイワ工業㈱(当社)及び、子会社4社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 …… 子会社 (有)手島製作所 は主に機械加工部品を製造し、関連会社 (有)カセイ は主に樹脂成形部品を製造し、子会社 新ダイワエンジニアリング㈱は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 …… 当社は、子会社 チョダ機工㈱ から産業機械を仕入れ、当社製品とともに国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社 SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績等

前連結会計年度（自 平成4年12月21日～至 平成5年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気回復が見られたものの、国内景気は悪化の度合いを強めてまいりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、国内景気の一歩の後退の影響により、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機など）や農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上が落ち込み、前年比6.9%減の201億57百万円となりました。

また、損益面におきましては、経常利益は2億29百万円で、前年同期に比べて3億40百万円の減少、当期純損失は82百万円で前年同期に比べて3億61百万円の利益が減少いたしました。

当連結会計年度（自 平成5年12月21日～至 平成6年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は平成不況が底をうちやや明るさが見え始めましたが、景気回復の足取りは重いものとなりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、国内景気の回復の遅れの影響により、製材・木工用機械（丸鋸・電動ドリルなど）や農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上が落ち込み、前年比6.3%減の188億78百万円となりました。

また、利益面におきましては、経常利益は3億57百万円で、前年同期に比べて1億28百万円の増加、当期純利益は2億49百万円で前年同期に比べて3億31百万円の増加となりました。

なお、上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

### (2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、連結子会社では単独で研究開発活動を行っておりませんので、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」にある有価証券報告書提出会社単体の記載内容と同一であります。



### ③ 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度からセグメント情報を注記しております。

また、本連結財務諸表の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成4年12月21日から平成5年12月20日まで）及び当連結会計年度（平成5年12月21日から平成6年12月20日まで）の各事業年度の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。

## (a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成5年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成6年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,226,290		1,153,290	
2. 受取手形及び売掛金 (注1)	7,726,624		7,802,596	
3. 有価証券	2,282,104		2,401,400	
4. たな卸資産	2,990,532		2,733,176	
5. その他	156,365		138,860	
6. 貸倒引当金	△ 86,132		△ 82,066	
流動資産合計	14,295,785	67.5	14,147,257	68.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産 (注2)				
(1) 建物及び構築物	2,496,111		2,351,990	
(2) 機械及び装置	785,541		651,986	
(3) 土地	1,595,044		1,595,044	
(4) 建設仮勘定	143,477		19,608	
(5) その他	456,993		441,304	
有形固定資産合計	5,477,167	25.9	5,059,934	24.6
2. 無形固定資産	22,197	0.1	22,148	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注3)	143,302		143,302	
(2) その他 (注3)	1,177,277		1,089,204	
(3) 貸倒引当金	△ 47,992		△ 86,992	
投資その他の資産合計	1,272,587	6.0	1,145,513	5.6
固定資産合計	6,771,952	32.0	6,227,595	30.3
III 為替換算調整勘定	103,117	0.5	163,678	0.8
資産合計	21,170,855	100.0	20,538,531	100.0

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成5年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成6年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 (注3)	3,576,586		3,506,229	
2. 短期借入金	5,004,238		4,910,355	
3. 未払法人税等	240,958		85,021	
4. 未払事業税	58,000		15,000	
5. 未払費用	553,261		581,527	
6. その他	478,531		412,811	
流動負債合計	9,911,577	46.8	9,510,946	46.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,310,229		3,173,247	
2. 役員退職給与引当金	344,808		147,582	
3. その他	1,861		1,693	
固定負債合計	3,656,898	17.3	3,322,523	16.2
負債合計	13,568,476	64.1	12,833,469	62.5
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	13.4	2,833,200	13.8
II 資本準備金	3,230,749	15.3	3,230,749	15.7
III 利益準備金	157,805	0.7	169,805	0.8
IV その他の剰余金	1,380,864	6.5	1,472,070	7.2
V 自己株式	7,602,619	35.9	7,705,825	37.5
資本合計	△ 240	△ 0.0	△ 763	△ 0.0
負債資本合計	7,602,378	35.9	7,705,061	37.5
	21,170,855	100.0	20,538,531	100.0

## (b) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		20,157,234	100.0%	18,878,174	100.0%	
II 売 上 原 価		14,551,891	72.2	13,491,394	71.5	
売 上 総 利 益		5,605,343	27.8	5,386,780	28.5	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		5,083,747	25.2	4,679,682	24.8	
営 業 利 益		521,596	2.6	707,097	3.7	
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	43,420			33,986		
2. 受 取 配 当 金	22,483			17,701		
3. 仕 入 割 引	23,633			18,442		
4. 為 替 差 益	53,424			—		
5. そ の 他	81,987	224,949	1.1	70,527	140,657	0.8
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	471,382			424,113		
2. 売 上 割 引	41,620			26,539		
3. そ の 他	3,873	516,876	2.6	39,268	489,921	2.6
経 常 利 益		229,669	1.1		357,834	1.9
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	282,245			—		
2. 生 命 保 険 給 付 金	195,444	477,689	2.4	—	—	
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	65,181			359		
2. 固 定 資 産 売 却 損	—			9,619		
3. 子 会 社 整 理 損 失	57,276			—		
4. 役 員 退 職 慰 労 金	7,300			—		
5. 過 年 度 役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	323,869	453,626	2.2	—	9,979	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		253,732	1.3		347,855	1.8
法 人 税 及 び 住 民 税		377,002	1.9		134,375	0.7
為 替 換 算 調 整 勘 定		40,577	0.2		35,626	0.2
当 期 純 利 益					249,106	1.3
当 期 純 損 失		82,692	0.4			

## (c) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,643,074		1,380,864
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	14,000		12,000	
2. 配 当 金	119,548		119,548	
3. 役 員 賞 与	19,455	153,003	—	131,548
III 当 期 純 利 益 当 期 純 損 失		82,692		249,106
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 26,515		△ 26,352
V その他の剰余金期末残高		1,380,864		1,472,070

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>新ダイエッジエンジニアリング株式会社          チョダ機工株式会社          有限会社手島製作所 以上 3社</p> <p>新ダイエッジエンジニアリング ㈱は平成5年3月22日に㈱千代田工作所を組織及び名称変更したものであります。協立エンジニアリング㈱は解散し、平成5年12月15日をもって清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>前期と同じであります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>新ダイエッジエンジニアリング株式会社          チョダ機工株式会社          有限会社手島製作所 以上 3社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社(株式会社カセイ)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>前期と同じであります。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>当社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>前期と同じであります。</p>

#### 会計処理方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>役員退職給与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、経営陣の充実および役員在任期間の長期化に伴い、今後支給額の増加が予想され、「役員退職慰労金に関する基準」を制定したことにより計算方法が明確になりましたので、役員の内任期間に応じて費用の適正な期間配分を行うために、当連結会計年度からこの基準に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額20,939千円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額323,869千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方針に比べて経常利益は20,939千円、税金等調整前当期純利益は344,808千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>—</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形裏書譲渡高 14,832 千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 16,590 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,967,092 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,439,358 千円
(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 90,140 千円 (投資有価証券に含めて表示しております) 非連結子会社出資金 36,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金 253,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 149,584 千円	(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 90,140 千円 (投資有価証券に含めて表示しております) 非連結子会社出資金 36,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金 235,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 154,802 千円

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であ ります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,379,751 千円 技術研究費 513,777 千円 従業員賞与 432,051 千円 減価償却費 128,493 千円 貸倒引当金繰入額 56,093 千円 役員退職給与 引当金繰入額 20,939 千円	(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であ ります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,389,471 千円 技術研究費 505,285 千円 従業員賞与 441,832 千円 減価償却費 118,437 千円 貸倒引当金繰入額 56,479 千円 役員退職給与 引当金繰入額 25,473 千円

(1株当たり情報)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額	317.97 円	322.28 円
1株当たり当期純利益		10.42 円
1株当たり当期純損失	3.46 円	



(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(b) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成5年12月21日 至平成6年12月20日)

(単位:千円)

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,034,096	3,844,077	18,878,174	—	18,878,174
(2)セグメント間の内部売上高	2,727,450	—	2,727,450	(2,727,450)	—
計	17,761,546	3,844,077	21,605,624	(2,727,450)	18,878,174

(c) 海外売上高

当連結会計年度(自平成5年12月21日 至平成6年12月20日)

(単位:千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
5,207,006	18,878,174	27.6%

(注) 海外売上高は、親会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

なお、海外売上高の状況は、「第3 営業の状況」「5. 販売実績」の欄に記載しております。

#### (4) セグメント情報

前連結会計年度のセグメント情報は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は、連結財務諸表の注記として記載しております。

##### (a) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

##### (b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成4年12月21日 至平成5年12月20日）

(単位：千円)

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,068,400	4,088,833	20,157,234	—	20,157,234
(2)セグメント間の内部売上高	3,012,640	—	3,012,640	(3,012,640)	—
計	19,081,040	4,088,833	23,169,874	(3,012,640)	20,157,234

##### (c) 海外売上高

前連結会計年度（自平成4年12月21日 至平成5年12月20日）

(単位：千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
6,278,945	20,157,234	31.1%

(注) 海外売上高は、親会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

なお、海外売上高の状況は、「第3 営業の状況」「5. 販売実績」の欄に記載しております。

##### (5) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権に対する 所有割合	関 係 内 容 等
SHINDAIWA, INC.	米国レバノン州 シャーウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	% 100.0	当社製品を販売しており、 資金援助関係がある。 役員の兼任 3名

(注) 1. 上記の会社は特定子会社に該当します。

2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

##### (6) そ の 他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

#### (1) 子 会 社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
㈱手島製作所	広島県高田郡	千円 70,000	機械部品の製造・加工及び販売	直接 51%	なし	当社製品の部品を製造		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	製品の部品を購入	千円 214,167	買掛金	千円 0	千円 220,592	千円 220,592	千円 0

(注) 営業取引について、取引金額には消費税を含まず、残高及び期中増減額には消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

#### (2) 関 連 会 社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
㈱カセイ	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売	直接 40%	兼任 2人	当社製品の部品を製造		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	製品の部品を購入	千円 254,014	買掛金 支払手形	千円 23,910 111,920	千円 261,634 267,166	千円 267,169 261,173	千円 18,375 117,913

(注) 営業取引について、取引金額には消費税を含まず、残高及び期中増減額には消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

# 監 査 報 告 書

平成 6 年 3 月 17 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

## 中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保田卓三

代表社員 公認会計士 土井清司

関与社員 公認会計士 赤羽克秀

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成4年12月21日から平成5年12月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

重要な会計方針5.に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を契機に、役員の前在任期間に応じて費用の期間配分の適正化をはかるためであり、かつ、役員退職給与引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によって、従来の方法に比べて、経常利益は20,939千円、税引前当期純利益は344,808千円それぞれ減少している。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成5年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

監 査 報 告 書

平成 6 年 3 月 1 7 日


新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保田卓三 

代表社員 公認会計士 立井清司 

関与社員 公認会計士 赤羽克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成4年12月21日から平成5年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を契機に、役員の間に応じた費用の期間配分の適正化をはかるためであり、かつ、役員退職給与引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によって、従来の方法に比べて、経常利益は20,939千円、税金等調整前当期純利益は344,808千円それぞれ減少している。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成5年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

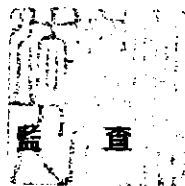
監 査 報 告 書

平成 7 年 3 月 16 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

久保田卓三



代表社員 公認会計士  
関与社員

上井清行



関与社員 公認会計士

赤羽克秀



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成5年12月21日から平成6年12月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成6年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成6年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

## 第 7 株式事務の概要

決 算 期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで	
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から翌年1月20日まで	基 準 日	12月20日	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中間配当基準日	6月20日	
		1単位の株式数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額 を買取った単位未満株式の数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有 価 証 券 報 告 書  
及びその添付書類

{ 事業年度 自 平成 4 年 12 月 21 日  
(第 32 期) 至 平成 5 年 12 月 20 日 }

平成 6 年 3 月 17 日  
中国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成 6 年 6 月 9 日  
中国財務局長に提出。

自平成 3 年 12 月 21 日 至平成 4 年 12 月 20 日 事業年度(第 31 期)の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

(3) 半 期 報 告 書

{ (第 33 期中) 自 平成 5 年 12 月 21 日  
至 平成 6 年 6 月 20 日 }

平成 6 年 9 月 13 日  
中国財務局長に提出。



## 第二部 保証会社情報

該当事項はありません。